キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,907,242,116
その他の業務支出	△ 815,316,471
運営費交付金収入	2,263,507,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,660,238,773
地域生活支援事業費収入	8,433,058
サービス利用計画作成費収入	614,900
診療収入	119,589,647
実習生等受入負担金収入	4,468,890
作業生産物等売払収入	19,035,117
その他の事業収入	5,659,595
受託収入	2,249,700
補助金等収入	15,372,000
寄附金収入	△ 15,442,431
小　計	361,167,662
利息の受取額	19,747
利息の支払額	△ 178,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,009,304
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	387,415,000
有形固定資産の取得による支出	△ 184,619,861
有形固定資産の除却による支出	△ 13,545,000
敷金・保証金の戻入による収入	△ 10,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,239,769
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 17,556,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,556,812
Ⅳ　資金増加額	532,692,261
Ⅴ　資金期首残高	394,513,200
Ⅵ　資金期末残高	927,205,461

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	3,616,237,621	
一般管理費	417,726,853	
財務費用	178,105	
臨時損失	13,545,000	4,047,687,579
（控除）自己収入等		
事業収入	△ 1,822,820,817	
受託収入	△ 1,646,000	
資産見返戻入	△ 3,899,366	
寄附金収益	△ 16,610,528	
財務収益	△ 19,747	△ 1,844,996,458
業務費用合計		2,202,691,121
Ⅱ　損益外減価償却等相当額		299,926,110
損益外減価償却相当額	299,887,839	
損益外固定資産除却相当額	38,271	
Ⅲ　損益外減損損失等相当額		1,508,861
損益外減損損失相当額	1,508,861	
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 3,666,483
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△ 159,056,500
Ⅵ　機会費用		
政府出資等の機会費用		165,054,385
Ⅶ　行政サービス実施コスト		2,506,457,494

〔重要な会計方針〕

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	２年～50年
構　築　物	２年～60年
車両運搬具	２年～５年
工具器具備品	２年～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（２年～５年）に基づいております。